

F F Gディスクロージャー誌2022「財務データ編」の訂正

2022年7月に発行しました、FFGディスクロージャー誌2022「財務データ編」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正いたします。

記

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

● 217ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,518	88,464
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	17,701	21,427
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	877	657
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,346	11,323
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,346	11,323
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	通知済募集の永久優先株式の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	通知済資本増強手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する経路を通じて発行された資本増強手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価益と再評価益の純増額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	323	210
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	96,188	99,997
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーダーン・サービング・プライズに係るものを除く。）の額の合計額	881	801
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーダーン・サービング・プライズに係るもの以外の額	881	801
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	94	93
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,575	4,324
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本増強手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するものの額	—	—
	うちモーダーン・サービング・プライズに係る無形固定資産に開連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に開連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するものの額	—	—
	うちモーダーン・サービング・プライズに係る無形固定資産に開連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に開連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,551	5,220
リスク・ アセット等	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	91,636	94,777
	信用リスク・アセットの額の合計額	907,731	939,731
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	683	△ 946
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	683	△ 946
	マーケット・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	33,152	33,618
	信用リスク・アセット調整額	—	—
自己資本比率	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	940,884	973,350
	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%)	9.73%	9.73%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

● 217ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（訂正後）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,518	88,464
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	17,701	21,427
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	877	657
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,349	11,323
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,349	11,323
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
コア資本に係る 調整項目	連結旧法親族の優先株式の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	連結旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価差額の純増減額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	323	210
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	96,191	99,997
	無形固定資産（モーダージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	881	801
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーダージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	881	801
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	94	93
	適格引当金不足額	—	—
コア資本に係る 調整項目	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年費用の額	3,575	4,324
	自己保有普通株式等（時価の額に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーダージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
自己資本	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーダージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,551	5,220
	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	91,639	94,777
	信用リスク・アセットの額の合計額	907,998	939,733
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	683	△ 946
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	683	△ 946
リスク・アセット等	マーケット・リスク相当額の合計額を100パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を100パーセントで除して得た額	33,152	33,618
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	941,150	973,351
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.73%	9.73%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

● 218ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(訂正前)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)				(単位: 百万円)
	表示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,309	37,589	
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	36,040	37,379	
現金	0	—	—	
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	
国際決済銀行等向け	0	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	
国際開発銀行向け	0~100	—	—	
地方公共団体金融機関向け	10~20	—	—	
我が国の政府関係機関向け	10~20	0	0	
地方三公社向け	20	2	2	
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	41	33	
法人等向け	20~100	9,887	10,110	
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,454	13,282	
抵当権付住宅ローン	35	1,835	1,774	
不動産取得等事業向け	100	9,954	10,171	
3ヵ月以上延滞等	50~150	54	36	
取立未済手形	20	—	—	
信用保証協会等による保証付	0~10	144	142	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	
出資等	100~1250	64	65	
上記以外	—	1,551	1,512	
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	
うち再証券化	40~1250	—	—	
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—	
うち再証券化	40~1250	—	—	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	50	246	
うちリスク・スルー方式	—	50	241	
うちマンドレート方式	—	—	—	
うち漸進性方式(リスク・ウェイト:250%)	—	—	5	
うち漸進性方式(リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	
うちフォールバック方式	—	—	—	
オフ・バランス項目	[原簿元本額に乘じる係数(%)]	250	204	
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—	
短期の買戻関連債務	20	—	—	
特定の取引に係る買戻債務	50	41	27	
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	
NIFまたはRUF	50	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	50	108	91	
信用供与に直接的に代替する買戻債務	100	60	57	
うち借入金の保証	100	60	57	
うち有価証券の保証	100	—	—	
うち手形引受	100	—	—	
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	
控除額(△)	—	—	—	
先物購入・先渡預金・部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	
有価証券の買付・貸付若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	18	22	
派生商品取引	—	22	5	
(1) 外国為替関連取引	—	23	4	
(2) 金利関連取引	—	2	2	
(3) 金関連取引	—	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	—	
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	
(8) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	3	1	
長期決済期間取引	—	—	—	
未決済取引	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る過剰流動性補充および過剰なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	
CVAリスク	—	18	5	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスク は算入していません】	【マーケット・リスク は算入していません】	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,326	1,344	
相利益配分手法	—	1,326	1,344	
単体総所要自己資本額(注)	—	37,635	38,934	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度36,258百万円、2021年度37,342百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

熊本銀行

● 218ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(訂正後)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)				(単位: 百万円)
	表示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,319	37,589	
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	36,051	37,379	
現金	0	—	—	
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	
国際決済銀行等向け	0	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	
国際開発銀行向け	0~100	—	—	
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	
我が国の政府関係機関向け	10~20	0	0	
地方三公社向け	20	2	2	
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	41	33	
法人等向け	20~100	9,887	10,110	
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,454	13,282	
抵当権付住宅ローン	35	1,835	1,774	
不動産取得等事業向け	100	9,954	10,171	
3ヵ月以上延滞等	50~150	54	36	
取立未済手形	20	—	—	
信用保証協会等による保証付	0~10	155	142	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	
出資等	100~1250	64	65	
上記以外	—	1,551	1,512	
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	
うち再証券化	40~1250	—	—	
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—	
うち再証券化	40~1250	—	—	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	50	246	
うちリスク・スルー方式	—	50	241	
うちマンドレート方式	—	—	—	
うち蓄積性方式(リスク・ウェイト:250%)	—	—	5	
うち蓄積性方式(リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	
うちフォールバック方式	—	—	—	
オフ・バランス項目	[標準元本額に準じる項目(%)]	250	204	
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—	
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	
特定の取引に係る偶発債務	50	41	27	
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	
NIFまたはRUF	50	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	50	108	91	
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	60	57	
うち借入金の保証	100	60	57	
うち有価証券の保証	100	—	—	
うち手形引受	100	—	—	
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	
控除額(△)	—	—	—	
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	
有価証券の買付、貸付若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは有価証券の購入	100	18	22	
派生商品取引	—	22	5	
(1) 外国為替関連取引	—	23	4	
(2) 金利関連取引	—	2	2	
(3) 金関連取引	—	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	—	
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	3	1	
長期決済期間取引	—	—	—	
未決済取引	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る選択的引当金および選択的サービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	
CVAリスク	—	18	5	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスク は算入していません】	【マーケット・リスク は算入していません】	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,326	1,344	
粗利益配分手法	—	1,326	1,344	
単体総所要自己資本額(注)	—	37,646	38,934	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は 2020年度36,269百万円、
2021年度37,342百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤字で囲んでおります)

熊本銀行

- 221ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)
 - リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
- (訂正前)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額					(単位: 百万円)
リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度		
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照	
0%	1,728,497	—	1,891,769	—	
10%	37,385	—	36,712	—	
20%	16,678	12,773	15,418	11,929	
35%	131,081	—	126,738	—	
50%	93,321	28,503	93,692	26,517	
75%	374,540	—	400,283	—	
100%	509,757	2,710	520,886	1,500	
150%	668	—	411	—	
250%	8,416	—	7,949	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	2,900,346	43,986	3,093,865	39,946	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正後)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額					(単位: 百万円)
リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度		
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照	
0%	1,725,804	—	1,891,759	—	
10%	40,078	—	36,723	—	
20%	16,678	12,773	15,418	11,929	
35%	131,081	—	126,738	—	
50%	93,321	28,503	93,692	26,517	
75%	374,540	—	400,283	—	
100%	509,757	2,710	520,886	1,500	
150%	668	—	411	—	
250%	8,416	—	7,949	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	2,900,346	43,986	3,093,865	39,946	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 266ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,399
うち資本金および資本剰余金の額	122,940
うち利益剰余金の額	102,795
うち自己株式の額(△)	—
うち社外流出予定額(△)	2,336
うち上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,243
うち為替換算調整勘定	—
うち退職給付に係るものの額	1,243
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,835
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,835
うち適格引当金コア資本算入額	—
適格引当金以外の引当金のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格引当金繰上りのうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する経費を通じて発行された資本増強手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地建物等と有価証券の転換価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,761
非支配株主持分のうち、経理措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	253,239
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,424
うちのれんに属するもの（のれん相当資産を含む。）の額	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,424
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	4,807
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本増強手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するものの額	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に開連するものの額	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに属する。）に開連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するものの額	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に開連するものの額	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに属する。）に開連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,332
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	244,906
信用リスク・アセットの額の合計額	2,283,306
うち経理措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,699
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 8,699
マーケット・リスク相当額の合計額を100パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を100パーセントで除して得た額	115,259
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,398,565
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.21%

※当行は、連結子会社であった十八親和リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結される子会社および子法人等がなくなりましたため、自己資本の充実の状況等について（連結）には、2021年度の計数を記載していません。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 266ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正後)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,399
うち資本金および資本剰余金の額	122,940
うち利益剰余金の額	102,795
うち自己株式の額(△)	—
うち社外流出予定額の額(△)	2,336
うち上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,243
うち為替換算調整勘定	—
うち退職給付に係るものの額	1,243
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,835
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,835
うち適格引当金コア資本算入額	—
連結日非継続的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
連結日資本償還手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する経費を通じて発行された資本償還手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価額の転換価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,761
未支払株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	253,239
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,424
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,424
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	4,807
自己保有普通株式等（剰余金の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本償還手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するものの額	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に開連するものの額	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に開連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに開連するものの額	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に開連するものの額	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に開連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,332
自己資本の額((イ)+(ロ)) (ハ)	244,906
信用リスク・アセットの額の合計額	2,285,337
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,699
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 8,699
リスク・アセット等	—
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	115,259
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,400,597
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.20%

※当行は、連結子会社であった十八親和リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結される子会社および子法人等がなくなりましたため、自己資本の充実の状況等について（連結）には、2021年度の計数を記載していません。

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 267ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（訂正前）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	91,332
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	85,185
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	505
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	637
法人等向け	20～100	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,710
抵当権付住宅ローン	35	2,478
不動産取得等事業向け	100	13,861
3か月以上延滞等	50～150	92
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	289
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	1,369
上記以外	—	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	88
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324
うちルック・スルー方式	—	3,324
うちマンドート方式	—	—
うち蓄然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓄然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[測定元本額に準じる項目 (%)]	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16
短期の貿易関連貸付債務	20	1
特定の取引に係る貸付債務	50	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307
信用供与に直接的に代替する貸付債務	100	453
うち借入金の保証	100	453
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（排除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（排除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の買付、貸付引当は有価証券による買付の引当または有価証券の買戻条件付売却引当は有価証券の買入	100	4,967
派生商品取引	—	62
(1) 外国為替関連取引	—	46
(2) 金利関連取引	—	26
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る流動性リスク緩和および流動性サービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203
CVAリスク	—	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスク 引当金として計上】
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	4,610
基礎的手法	—	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	95,942

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、88,007百万円です。

（注）親所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（親所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 267ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（訂正後）

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	91,413
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	85,267
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	505
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	637
法人等向け	20～100	33,542
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,710
抵当権付住宅ローン	35	2,478
不動産取得等事業向け	100	13,861
3か月以上延滞等	50～150	92
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	1,369
上記以外	—	7,279
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	88
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324
うちルック・スルー方式	—	3,324
うちマンドート方式	—	—
うち蓄然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓄然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[測定元本額に準じる項目 (%)]	6,106
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16
短期の貿易関連貸付債務	20	1
特定の取引に係る貸付債務	50	94
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307
信用供与に直接的に代替する貸付債務	100	453
うち借入金の保証	100	453
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の買付、貸付引当は有価証券による買付の引当または有価証券の買戻条件付売却引当は有価証券の買入	100	4,967
派生商品取引	—	62
(1) 外国為替関連取引	—	46
(2) 金利関連取引	—	26
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る流動性リスク軽減および適切なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203
CVAリスク	—	40
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	【マーケット・リスク 引当金として計上】
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	4,610
基礎的手法	—	4,610
連結総所要自己資本額（注）	—	96,023

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、88,089百万円です。

（注）親所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（親所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

(訂正箇所は赤字で囲んでおります)

十八親和銀行

- 270ページ 自己資本の充実の状況等について（連結）
 - リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(訂正前)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額			(単位：百万円)
リスク・ウェイトの区分	2020年度		
	期末残高	うち外部格付参照	
0%	3,389,297	89,514	
10%	193,955	—	
20%	766,177	755,021	
35%	177,011	—	
50%	342,920	231,781	
75%	654,383	—	
100%	1,196,122	17,675	
150%	1,114	—	
250%	45,825	—	
1250%	—	—	
合 計	6,766,809	1,093,991	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正後)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額			(単位：百万円)
リスク・ウェイトの区分	2020年度		
	期末残高	うち外部格付参照	
0%	3,368,777	89,514	
10%	214,476	—	
20%	766,177	755,021	
35%	177,011	—	
50%	342,920	231,781	
75%	654,383	—	
100%	1,196,122	17,675	
150%	1,114	—	
250%	45,825	—	
1250%	—	—	
合 計	6,766,809	1,093,991	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正箇所は赤字で囲んでおります)

十八親和銀行

● 274ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正前)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,347	223,092
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	101,609	106,804
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	2,336	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,321	24,375
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	23,321	24,375
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格引当金以外の引当金のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格引当金以外の引当金のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,763	2,482
コア資本に係る 調整項目	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	244,432	249,949
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,380	2,970
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,380	2,970
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100	852
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,563	5,499
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,044	9,322
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	237,388	240,627
	信用リスク・アセットの額の合計額	2,272,356	2,471,737
リスク・ アセット等	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,164	△ 9,120
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,164	△ 9,120
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,426	96,509
	信用リスク・アセット調整額	—	—
自己資本比率	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,371,782	2,568,246
	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.00%	9.36%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

● 274ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(訂正後)

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,347	223,092
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	101,609	106,804
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	2,336	1,786
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,321	24,375
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	23,321	24,375
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格引当金以外の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格引当金以外の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本増強手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,763	2,482
コア資本に係る 調整項目	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	244,432	249,949
	無償固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,380	2,970
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,380	2,970
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	100	852
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,563	5,499
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本増強手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無償固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無償固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,044	9,322
	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	237,388	240,627
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,274,387	2,474,309
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,164	△ 9,120
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,164	△ 9,120
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,426	96,509
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		2,373,813	2,570,819
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.00%	9.35%

(訂正箇所は赤字で囲んでおります)

十八親和銀行

● 275ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(訂正前)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)				(単位: 百万円)
	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	90,894	98,869	
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	84,751	92,526	
現金	0	—	—	
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	
国際決済銀行等向け	0	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	
国際開発銀行向け	0~100	—	—	
地方公共団体金融機関向け	10~20	4	4	
我が国の政府関係機関向け	10~20	505	493	
地方三公社向け	20	3	3	
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	636	7,002	
法人等向け	20~100	33,154	33,608	
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,569	22,034	
抵当権付住宅ローン	35	2,478	2,433	
不動産取得等事業向け	100	13,848	13,839	
3ヵ月以上延滞等	50~150	89	83	
取立未済手形	20	—	—	
信用保証協会等による保証付	0~10	289	241	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	
出資等	100~1250	1,568	1,429	
上記以外	—	7,190	7,196	
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	
うち再証券化	40~1250	—	—	
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	88	318	
うち再証券化	40~1250	—	—	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324	3,838	
うちリスク・スルー方式	—	3,324	3,838	
うちマニフェスト方式	—	—	—	
うち蓄然性方式(リスク・ウェイト:250%)	—	—	—	
うち蓄然性方式(リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	
うちフォールバック方式	—	—	—	
オフ・バランス項目	[規定外項目に適用する割合 (%)]	6,102	6,293	
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	25	
短期の貿易関連貸付債務	20	1	0	
特定の取引に係る貸付債務	50	94	55	
うち経過措置を適用する元本補てん償還契約	50	—	—	
NIFまたはRUF	50	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307	315	
信用供与に直接的に代替する貸付債務	100	449	430	
うち借入金の保証	100	449	430	
うち有価証券の保証	100	—	—	
うち手形引受	100	—	—	
うち経過措置を適用しない元本補てん償還契約	100	—	—	
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	
控除額(△)	—	—	—	
先物購入・先物預金・部分払込株式または部分払込債券	100	—	6	
有価証券の買付・現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	100	4,967	5,419	
派生商品取引	—	62	40	
(1) 外国為替関連取引	—	46	23	
(2) 金利関連取引	—	26	31	
(3) 金関連取引	—	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	—	
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	11	14	
長期決済期間取引	—	—	—	
未決済取引	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る流動性補完および積極的なサービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203	—	
CVAリスク	—	40	49	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,977	3,860	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,977	3,860	
基礎的手法	—	—	—	
単体親所要自己資本額(注)	—	94,871	102,729	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度87,569百万円

2021年度95,031百万円です。

(注) 親所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(親所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤字で囲んでおります)

十八親和銀行

● 275ページ 自己資本の充実の状況等について(単体)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)

(訂正後)

■自己資本の充実度に関する事項(所要自己資本の額)				(単位: 百万円)
	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度	2021年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	90,975	98,972	
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	84,832	92,629	
現金	0	—	—	
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	
国際決済銀行等向け	0	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	
国際開発銀行向け	0~100	—	—	
地方公共団体金融機関向け	10~20	4	4	
我が国の政府関係機関向け	10~20	505	493	
地方三公社向け	20	3	3	
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	636	7,002	
法人等向け	20~100	33,154	33,608	
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,569	22,034	
抵当権付住宅ローン	35	2,478	2,433	
不動産取得等事業向け	100	13,848	13,839	
3ヵ月以上延滞等	50~150	89	83	
取立未済手形	20	—	—	
信用保証協会等による保証付	0~10	370	344	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	
出資等	100~1250	1,568	1,429	
上記以外	—	7,190	7,196	
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	
うち再証券化	40~1250	—	—	
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	88	318	
うち再証券化	40~1250	—	—	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,324	3,838	
うちルック・スルー方式	—	3,324	3,838	
うちマンドート方式	—	—	—	
うち蓄然性方式(リスク・ウェイト:250%)	—	—	—	
うち蓄然性方式(リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	
うちフォールバック方式	—	—	—	
オフ・バランス項目	[規定外項目に適用する割合 (%)]	6,102	6,293	
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	25	
短期の貿易関連貸付債務	20	1	0	
特定の取引に係る貸付債務	50	94	55	
うち経過措置を適用する元本補てん償還契約	50	—	—	
NIFまたはRUF	50	—	—	
原契約期間が1年超のコミットメント	50	307	315	
信用供与に直接的に代替する貸付債務	100	449	430	
うち借入金の保証	100	449	430	
うち有価証券の保証	100	—	—	
うち手形引受	100	—	—	
うち経過措置を適用しない元本補てん償還契約	100	—	—	
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	
控除額(△)	—	—	—	
先物購入・先物預金・部分払込株式または部分払込債券	100	—	6	
有価証券の買付・現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	4,967	5,419	
派生商品取引	—	62	40	
(1) 外国為替関連取引	—	46	23	
(2) 金利関連取引	—	26	31	
(3) 金関連取引	—	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	—	
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	
(8) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	11	14	
長期決済期間取引	—	—	—	
未決済取引	—	—	—	
証券化エクスポージャーに係る流動性補てんおよび類似なサービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	203	—	
CVAリスク	—	40	49	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,977	3,860	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,977	3,860	
基礎的手法	—	—	—	
単体親所要自己資本額(注)	—	94,952	102,832	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度87,651百万円

2021年度95,134百万円です。

(注) 親所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(親所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

(訂正箇所は赤枠で囲んでおります)

十八親和銀行

- 278ページ 自己資本の充実の状況等について（単体）
 - リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(訂正前)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,388,924	89,514	2,720,221	119,361
10%	193,955	—	185,545	—
20%	766,142	754,999	1,627,109	1,619,535
35%	177,011	—	173,785	—
50%	342,219	231,709	348,440	228,971
75%	649,646	—	660,130	—
100%	1,189,838	17,675	1,192,472	20,530
150%	1,085	—	1,136	—
250%	45,393	—	46,325	—
1250%	—	—	—	—
合 計	6,754,218	1,093,898	6,955,168	1,988,398

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(訂正後)

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	2020年度		2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	3,368,403	89,514	2,694,209	119,361
10%	214,476	—	211,557	—
20%	766,142	754,999	1,627,109	1,619,535
35%	177,011	—	173,785	—
50%	342,219	231,709	348,440	228,971
75%	649,646	—	660,130	—
100%	1,189,838	17,675	1,192,472	20,530
150%	1,085	—	1,136	—
250%	45,393	—	46,325	—
1250%	—	—	—	—
合 計	6,754,218	1,093,898	6,955,168	1,988,398

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。